

減災目標の方向性について

指針の目標

今後10年間で、東南海・南海地震の被害を可能な限り抑止するとともに、直下型地震の被害を半減する

評価

5年間で、東南海・南海地震で84.6%、直下型地震で47.8%の死者数が減少すると想定される。

新たな方針

直下型地震（花折断層帯の地震）
 案1 被害を平成20年度と比べ、7割減少させる（耐震化率95%から算定）
 案2 被害を半減する（平成20年比75%減）（現行の目標）

海溝型地震（南海トラフ地震）
 案1 被害を7割減少させる（耐震化率95%から算定）
 案2 被害を8割減少させる（国の減災目標を準用）
 案3 被害を可能な限り抑止する（現行の東南海・南海地震の目標）

建物耐震化率80%の場合の減災効果

【花折断層地震】

	現状	対策後	減災効果	
死者数の軽減	6,900人	3,600人	3,300人減	47.8%減
住宅の耐震化 家具の固定 急傾斜地の危険箇所の解消			3,280人減	
住宅の耐震化に伴う出火の減少 地域防災力の強化による初期消火能力の向上			20人減	

【東南海・南海地震】

	現状	対策後	減災効果	
死者数の軽減	130人	20人	110人減	84.6%減
住宅の耐震化 家具の固定 急傾斜地の危険箇所の解消			105人減	
住宅の耐震化に伴う出火の減少 地域防災力の強化による初期消火能力の向上			5人減	

建物耐震化率95%の場合の減災効果(参考)

【花折断層地震】

	現状	対策後	減災効果	
死者数の軽減	6,900人	2,160人	4,740人減	68.7%減
住宅の耐震化 家具の固定 急傾斜地の危険箇所の解消			4,570人減	
住宅の耐震化に伴う出火の減少 地域防災力の強化による初期消火能力の向上			170人減	

【南海トラフ地震】

	現状	対策後	減災効果	
死者数の軽減	860人	250人	610人減	70.9%減
住宅の耐震化 家具の固定 急傾斜地の危険箇所の解消			500人減	
住宅の耐震化に伴う出火の減少 地域防災力の強化による初期消火能力の向上			110人減	

【東南海・南海地震】

	現状	対策後	減災効果	
死者数の軽減	130人	5人	125人減	96.1%減
住宅の耐震化 家具の固定 急傾斜地の危険箇所の解消			120人減	
住宅の耐震化に伴う出火の減少 地域防災力の強化による初期消火能力の向上			5人減	

(耐震化率の推計)

- ・現在の最新の耐震化率は平成20年調査の77.8%(国土交通省住宅・土地統計調査)
- ・平成20年の調査結果を基に、以降の新築住宅着工件数の結果を勘案して耐震化率を計算
 ※除却建築物や建て替えの数は詳細が不明なため、除外
- ・平成25年度の耐震化率は概ね8割程度と推計

$$\frac{\text{H20年度耐震性あり} + (\text{H21} \sim \text{25新築住宅着工件数})}{\text{H20年度総数} + (\text{H21} \sim \text{25新築住宅着工件数})}$$

住宅・土地統計調査(平成20年)

総数	耐震性あり	耐震性なし	耐震化率
1,086,200	845,408	240,792	77.8%

新築住宅着工件数(平成21年～25年)

	H21	H22	H23	H24	H25
新築着工件数	14,368	14,472	14,769	15,648	20,128

国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画の目標(参考)

- ・想定される死者数を約33万2千人から今後10年間で概ね8割減少させる
- ・住宅の耐震化率平成32年95%(全国)を目指す